

平成 24 年度地方財政への対応について 〔 大臣合意ポイント 〕

平成23年12月22日

1. 通常収支分

(1) 地方交付税

地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度に比して増額確保

地方交付税	17.5 兆円(前年度 17.4 兆円)
・ 法定率分等	10.7 兆円
・ 国の一般会計加算等(既定ルールによる補填)	5.3 兆円
・ 別枠加算	1.1 兆円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	0.35 兆円

※公庫債権金利変動準備金の活用は、平成 24 年度から平成 26 年度まで、総額1兆円を目途

(2) 一般財源総額

中期財政フレーム(平成 24 年度～26 年度)に基づき、平成 23 年度と同水準を確保

一般財源総額	59.6 兆円(前年度 59.5 兆円)
一般財源総額(水準超経費除き)	59.0 兆円(前年度 58.8 兆円)
・ 地方税	33.7 兆円(同 33.4 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.4 兆円(同 2.6 兆円)
・ 地方交付税	17.5 兆円(同 17.4 兆円)
・ 臨時財政対策債	6.1 兆円(同 6.2 兆円)

(3) 地方長期債務残高の抑制

- 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制(前年度比▲0.03 兆円)
- 交付税特別会計借入金を償還(㊤ 0.1 兆円)

2. 東日本大震災分

東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保

(1) 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため
0.7 兆円確保

(2) 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業を
0.6 兆円計上